

平成23年度の局再編成について(中間報告)

局再編成につきましては、平成21年6月、都市経営・行政運営調整委員会において「本市組織機構改革の検証をすべき」とのご意見をいただき、以降、鋭意検討を重ね、本年6月の同委員会において、平成23年度の「局再編成の基本的な考え方」、検討の進め方、主な検討テーマについてご報告させていただきました。

現在、6つの検討テーマを中心に、現場の意見も踏まえながら検討を進めておりますが、局再編成の方向性が概ねまとまってまいりましたので、この度中間報告させていただきます。

1 これまでの検討経過

平成21年6月	都市経営・行政運営調整委員会で「本市組織機構改革の検証をすべき」とのご意見あり
7月	同委員会に、「機構改革の経過について(平成15年度以降)」を報告
9月	同委員会に、「機構改革の検証結果について」を報告
12月	局名称変更のため横浜市事務分掌条例を一部改正
平成22年4月	局名称変更(総務局・市民局・建築局・消防局・議会局) 23年度に向けた局再編成を検討するため、「局再編成プロジェクト(局長級)」を設置
～6月	「局再編成プロジェクト」による検討(課題整理・局再編成の基本的な考え方・再編テーマ選定等)
6月	都市経営・総務委員会に、「局再編成の基本的な考え方」、検討の進め方、主な再編テーマを報告
～8月	「個別課題プロジェクト」による検討(関係区局により、現場意見も踏まえた素案作成)
本日	局再編成の方向性について中間報告

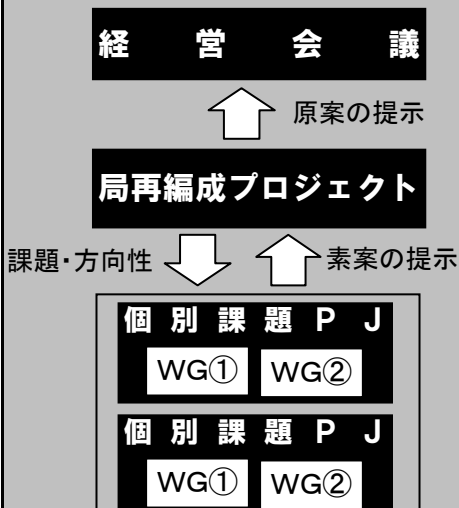
2 検討の進め方及び職員意見の取り入れ方

「局再編成プロジェクト」で整理した課題・方向性に沿って、「個別課題プロジェクト」において、職員意見も取り入れながら検討し、再編素案を作成しました。その再編素案を「局再編成プロジェクト」で全庁的な観点から整理し、経営会議で局再編成原案を確定します。

これまで、6つのテーマで延べ100回近くにわたり、プロジェクト会議及び関係ワーキングを開催し、職員・職場の意見も取り入れながら検討を重ねてきました。

職員・職場意見の主な取り入れ方

- 現場職員の生の声を把握するため、**全職員アンケートの実施**
3月:「局再編成の検証結果について」
回答数約2,500件
(よく検証されている:12%、一定程度理解できる:66%、不十分である:22%)
- 6月:「局再編成の基本的な考え方(素案)について」
回答数約1,900件
(十分共感できる・概ね共感できる:79%、どちらでもない:15%
全く共感できない、どちらかと言えば共感できない:6%)
- 現場の実態に即した再編を行うため、個別課題プロジェクトでの検討内容に対する**職場での意見交換の開催**
- 業務分野別の**関係課長・係長会での意見集約の実施**
- 検討内容に対する**関係部署職員アンケートの実施**



3 局再編成の全体像

I 横浜版成長戦略をはじめとした重要施策の推進

中期4か年計画で掲げる「本市の未来図」の実現に向けた横浜版成長戦略の推進体制と社会情勢や市民ニーズなどを踏まえた基本政策の推進体制を確立します。

「文化・観光・MICE・創造都市よこはま」を確立するための推進体制の構築

- ①本市の強みである文化・観光・MICE・創造都市の実績を集約し本市政策の新規軸とするため**新局を設置**
⇒APEC・創造都市事業本部、文化振興部、観光振興課、コンベンション振興課等の統合

低炭素社会に向けた需要創出による市内経済の活性化を推進するための体制の構築

- ①地球温暖化対策事業本部に代わる**新組織の設置**
⇒地球温暖化対策の推進に関して全市を統括する体制の確立
- ②経済観光局の環境・温暖化対策体制の強化

本市医療環境の充実を図るための医療政策推進体制の強化

- ①市大病院・市立病院との連携強化による総合企画機能の強化
- ②医療政策を担う人材の育成
- ⇒**医療政策室(仮称)の設置**

その他推進体制の強化を検討

- ①保育所待機児童対策推進体制の強化
- ②大都市制度と広域行政の連携強化

II 持続可能な財政運営と適正事務の推進

成長を支える持続可能な財政運営の推進と適正事務の推進を図るため、**新局を設置**します。

財政基盤の強化に向けた持続可能な財政運営の推進

- ①資産活用の推進
⇒公共施設の長寿命化等によるトータルコストの縮減等を総合的・組織横断的に推進するため、都市経営局公共施設政策課と都市整備局公共事業調査室を編入
- ②本市未収債権の回収・整理を促進するため、滞納整理の強化

適正事務の推進

- ①不適切な予算執行に対するチェック機能を強化するため、会計経理事務の適正化を図る機能の明確化
- ②全庁的な契約・財産事務の統制機能の強化

Ⅲ 現場力の強化・縦割りの解消・分かりやすさの向上

区役所をはじめとする現場で働く職員の働きやすさを向上させ、職員一人ひとりが能力を発揮できる組織体制を確立します。

局から区役所への支援の強化

- ①区役所が市民サービスの向上に向けた取組を行えるよう、局の支援機能を強化
- ②18区に共通する課題の解決や区における局事業の円滑な推進に向けて、関係局との調整を担う部門の強化(市民局)

建設系局の機能整理

- ①環境創造局を機能別組織から分野別組織へ再編するとともに、横断的な調整機能(企画調整機能)を強化
- ②局間にまたがる業務(交通関係業務、都市計画関係業務、港湾道路等)の再整理

本市の政策立案力及びトップマネジメント補佐機能の強化

- ①都市経営局政策部の役割を整理するとともに、各区局企画担当部門との連携強化を図ることで本市政策機能を強化
- ②トップマネジメント補佐機能を強化するために、都市経営局の政策部・都市経営推進部・秘書部の機能整理を図る

事業本部に代わる新組織の設置(再掲)⇒地球温暖化対策の推進体制として設置

- ①市長の直近下位組織として事務分掌条例で定義
- ②「総括責任者(仮称)」と位置づけた副市長の命を受け、特定分野の取組について全庁的に強力な働きかけを行うことのできる総合調整権を持った少人数の機動的な組織
- ③経常的な事業は基本的に持たないこととし、総務機能は別途定める局が担う

4 再編素案

【6つの検討テーマ】

テーマ①: 都市経営局と総務局のあり方

【関係局】

都市経営局、共創推進事業本部、総務局、市民局、会計室

テーマ②: 文化芸術・創造都市推進のための組織体制のあり方

【関係局】

都市経営局、APEC・創造都市事業本部、市民局、経済観光局、都市整備局、教育委員会事務局

テーマ③: 地球温暖化対策推進のための組織体制のあり方

【関係局】

環境創造局、地球温暖化対策事業本部、経済観光局

テーマ④: 建設部局の再編成

【関係局】

市民局、環境創造局、建築局、都市整備局、道路局、港湾局、都筑区

テーマ⑤: 区役所支援体制の強化

【関係局】

中区、保土ヶ谷区、港北区、総務局、市民局、こども青少年局、健康福祉局、環境創造局、道路局

テーマ⑥: 医療政策の機能強化

【関係局】

都市経営局、総務局、健康福祉局、病院経営局、横浜市立大学

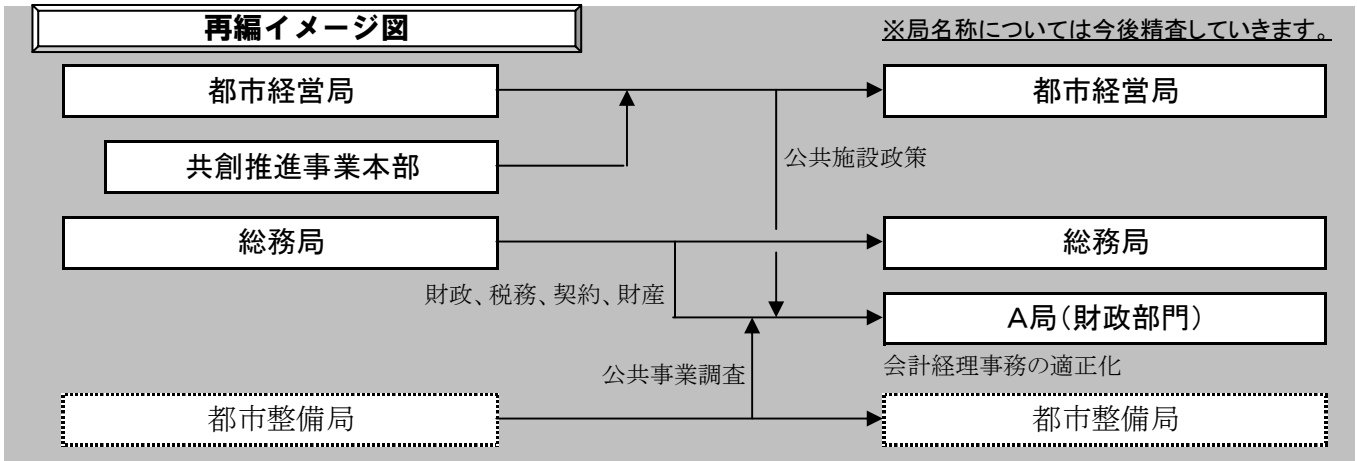
※下線部・ゴシック体は各テーマの幹事局を示します。

【参考】その他推進体制の強化を検討中のもの

- ・保育所待機児童対策推進体制の強化
- ・大都市制度と広域行政の連携強化

方向性

財政部門を独立させ、3局に再編します。



現状の課題と対応の方向性

課題1

○財政基盤の確立に向けた持続可能な財政運営の推進

○適正事務の推進

方向性

⇒公共施設の長寿命化等によるトータルコストの縮減等を総合的・組織横断的に推進するため、都市経営局公共施設政策課と都市整備局公共事業調査室を新局に編入。

⇒本市未収債権の整理を促進するため、滞納整理の強化。

⇒不適切な予算執行に対するチェック機能を強化するため、会計経理事務の適正化を図る機能の明確化。

⇒全庁的な契約・財産事務の統制機能の強化

課題2

○本市政策立案機能の強化

方向性

⇒本市の政策立案機能を強化するため、都市経営局政策部の役割を整理するとともに、各区局企画担当部門との連携を強化。

課題3

○トップマネジメント補佐機能の充実

方向性

⇒市長の政策サポート機能を強化。

⇒都市経営推進部の業務を整理し、秘書的業務と政策的業務に分離。

再編の考え方

再編の考え方

これまでは、政策・財政・運営の一元化を目指して機能・権限を都市経営局に集中させ、都市経営局の基本的方針に基づき、実務者として総務局が動くという形をとっていた。

今後は、**政策・財政・運営を担う3局が個々の機能を強化させ、連携しながら全庁をリードし、統一的な市政運営を進めていく。政策・財政・運営の一元化は、組織の形ではなく、経営会議・調整会議の場で実現していくことで、市としての意思決定のプロセスを明確化する。**

局の担う役割

【都市経営局】

「基本構想」の具体化に向けた政策・企画の立案と政策面における総合調整と推進支援

【総務局】

行政改革を柱に、安定的かつ効率的な市政運営を確立し、運営面における全市的な総合調整機能の発揮

【A局(財政部門)】

健全かつ適正な財政・財務運営及び資産活用の推進と全市的な総合調整機能の発揮

再編の効果

市が保有する土地・建物等の売却、貸付など**資産活用の一層の推進**が図られるとともに、**公共施設の長寿命化等によるトータルコストの縮減等**が総合的・組織横断的に推進されます。

未収債権の整理を促進することで**収納率が向上し、財政基盤の強化**が図られます。

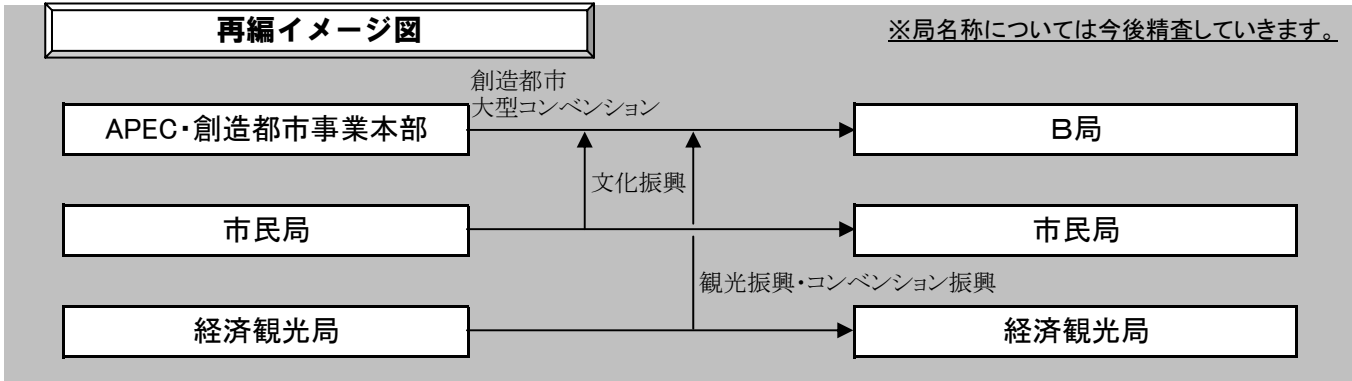
不適切な予算執行に対するチェック機能を強化することで、**会計経理事務の適正化**が図られます。

財政部門を独立させ適正な管理スパンのもとに契約・財産部門を設置することで、**内部統制の強化**が図られ、**契約・財産管理事務の適正化**が図られます。

都市経営局政策部と各区局の企画部門との連携強化を図ることで、**本市政策機能を強化**します。

総務局の管理スパンの適正化により、**事業手法や事務執行の見直しを一層強化し、時代の変化に即応できる行政運営を推進**します。

方向性 「文化・観光・MICE・創造都市よこはまの確立」を推進するため、新局を設置します。



現状の課題と対応の方向性

課題

- 観光・MICE・創造都市を新たな成長分野として位置づけ、本市の強みを活かした重点的施策の展開
- 文化政策所管部署の一体的な施策推進
- コンベンション誘致所管部署の一体的な施策推進

方向性

⇒文化・観光・MICE・創造都市の推進を目的とする新局を設置し、同一局内での一体的な施策展開を図る。

再編の考え方と効果

再編の考え方

本市の強みである都市空間整備や創造都市の実績とともに、文化・観光・MICEを集約し、本市政策の新規軸として前面に打ち出す。あわせて、市民の文化芸術への参画機会の充実等、一層市民が文化に親しめる都市を目指す。そのことにより、都市としての魅力向上を図り、内外からの集客増を実現する。

新局の担う役割

文化のかおる活力ある都市横浜・人が集い交流する賑わい都市横浜の実現

再編の効果

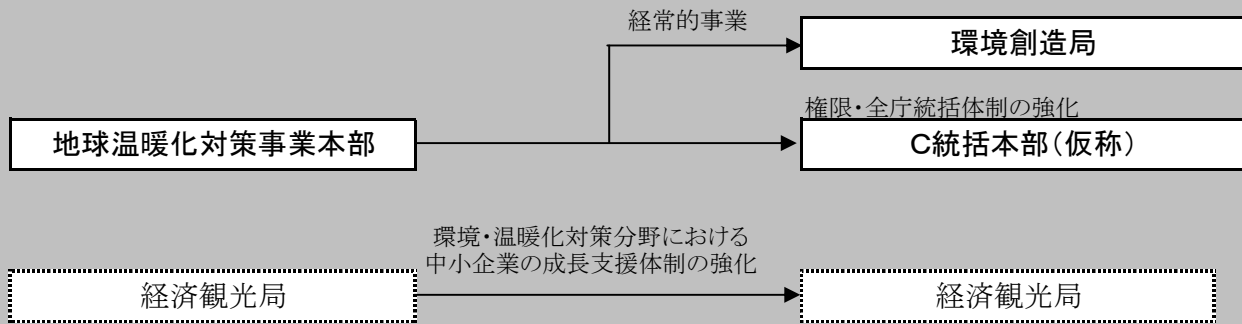
- 街の魅力が高まり、来訪者が増加します。
- 横浜の大きな強みである市民がもつ力(市民文化の高まり)を生かして都市の活性化につなげます。
- 経営戦略に基づく着実な推進を図ります。また、各局や地域が個々に展開していた事業を「つなぐ」「効率化する」トータルなマネジメントを行います。
- 文化芸術・まちづくり・創造的産業の三位一体で展開してきた「創造都市」横浜の形成に向けた活動を継承発展します。
- 政府系大型コンベンションや、MICEの推進等の誘致開催による一層の発信と賑わいを創出します。

方向性

地球温暖化対策事業本部に代わる、
より全庁を強力にリードできる新組織を設置します。

再編イメージ図

※局名称については今後精査していきます。



現状の課題と対応の方向性

課題

- 環境最先端都市を目指し、温暖化対策の取組を全市的に推進する体制の構築
- 庁内の推進体制を整備し、「CO-D030」ロードマップを再構築
- 横浜スマートシティプロジェクト等のモデル事業の強力な推進

方向性

- ⇒環境最先端都市を目指し、各区局が自律的・自主的に取組を進められるよう、組織や仕組みの充実を図る。
- ⇒横浜版成長戦略の一環として、環境・地球温暖化対策分野における中小企業の成長支援を推進するため経済観光局の関係部門を強化。

再編の考え方と効果

再編の考え方

地球温暖化対策に関して、全庁をより強力にリードする体制を構築する。また、そのために経常的事业は環境創造局に移管し、横浜スマートシティプロジェクト等の戦略的事业に特化した機動力の高い組織とする。

新組織の担う役割

環境最先端都市を目指し、本市の地球温暖化対策関連事業を統括し強力に推進

再編の効果

○温暖化対策に関する総合調整権を持つ組織とし、全庁的なリーダーシップを発揮することで、**市役所をあげて地球温暖化対策に取り組む**ことができます。

○戦略的事业に特化した機動力のある組織とすることにより、横浜スマートシティプロジェクト等の**モデル事業を強力に推進**することができます。

○需要の創出を通じてビジネスチャンスを提供し、市内企業の技術革新を促すことで、**市内経済の活性化**につなげます。

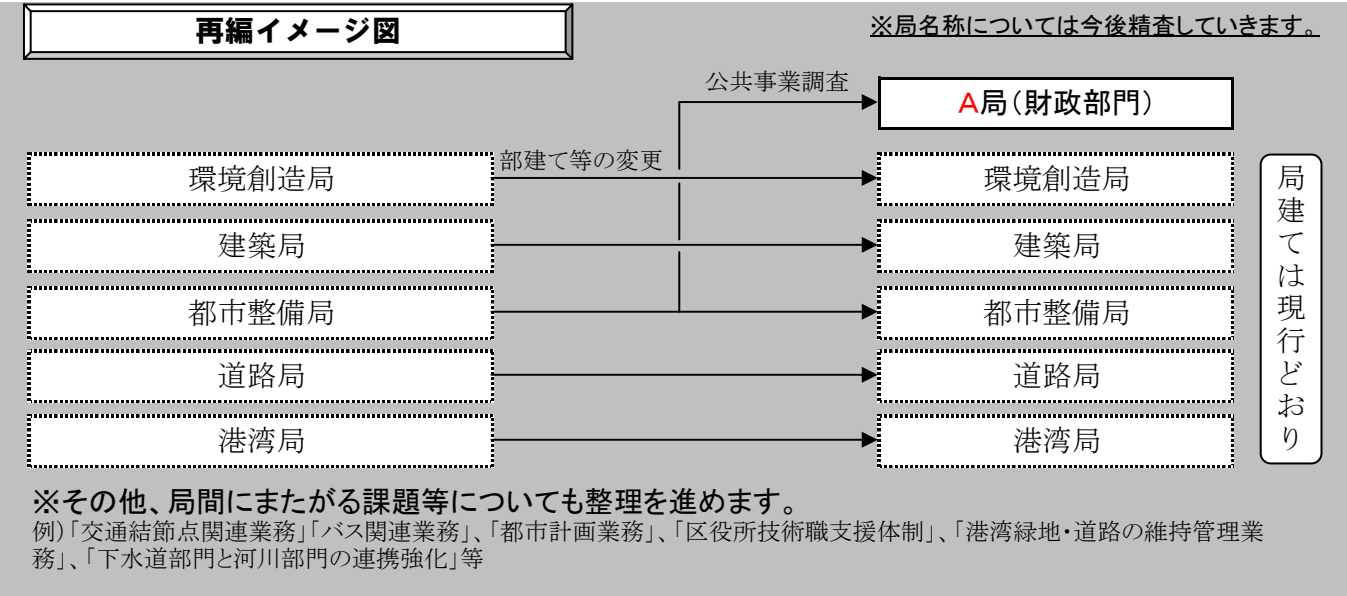
現事業本部に代わる新組織の設置について

【主な特徴】

- ①市長の直近下位組織として事務分掌条例で定義
- ②「総括責任者(仮称)」と位置づけた副市長の命を受け、特定分野の取組について全庁的に強力な働きかけを行うことのできる総合調整権を持った少人数の機動的な組織
- ③経常的事业は基本的には持たないこととし、総務機能は別途定める局が担う

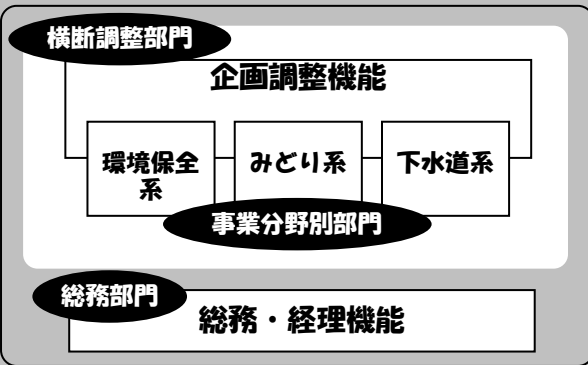
方向性

平成23年度に向けては、局再編成は実施しないこととし、環境創造局については局内再編により、意思決定の迅速さや市民から見た分かりやすさ等の改善を図ります。
 なお、都市計画業務や河川業務における国からの権限委譲等、今後の動向を見据え、引き続き必要な検討を行います。



現状の課題と対応の方向性

課題1	○環境創造局の「意思決定のスピード」や「わかりやすさ」という組織的な課題の解消
方向性	⇒環境創造局を機能別組織から分野別組織へ再編するとともに、横断的な調整機能(企画調整機能)を強化する。



課題2	○公共事業調査室のあり方の再検討
方向性	⇒技術的総合調整機能の強化 ⇒公共事業を担当しない新財政部門に編入することで、客観的に事業の評価・審査などを行う部署として、より中立性・公正性を高めた組織とする。

見直しの考え方と効果

見直しの考え方

【環境創造局内の再編成】
 ◆生物多様性などの新たな課題に積極的に取り組むため、引き続き、水・緑・大気など環境施策の一体性を保持する。
 ◆環境保全・みどり・下水道の事業分野別の組織編成とするとともに、横断的な調整機能(企画調整機能)を強化することにより、意思決定の迅速さや市民から見た分かりやすさ等の改善を図る。

【公共事業調査室の再編成】
 ◆財政部門が中心となって、市が保有する土地・建物等の売却、貸付などをより一層推進することに加え、財政部門と連携しつつ、公共施設の長寿命化等によるトータルコストの縮減等を総合的・組織横断的に強力に推進するため、公共施設政策課と公共事業調査室を、財政部門に編入する。

見直しの効果

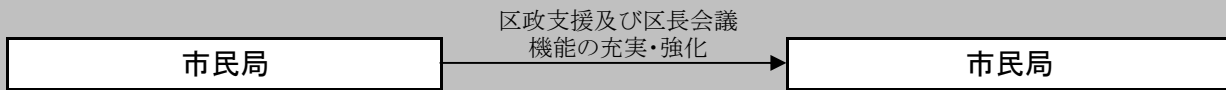
○分野別組織とすることにより、意思決定スピードが迅速になり、市民から見た分かりやすさ、職員にとっての働きやすさが向上します。

○公共事業調査室については、事業局から離れることで、中立性、公平性を高めます。

方向性

局から区役所への支援を強化します。

再編イメージ図



※その他、各局からの区への支援強化を図るとともに、仕事の進め方・仕組み等の変更による区への支援強化を引き続き検討します。

例)「区局の役割分担の明確化」、「区の意向がより反映される仕組みの構築」、「区役所技術職の人材育成」等

現状の課題と対応の方向性

課題

- 区役所の実情・課題等を把握し、関係局との調整を行っていく機能の強化
- 市民ニーズや区役所の要望に応えることができるよう、人事・財政を含めた支援の強化
- 横断的に業務を行っている区役所に対応できる局の相談窓口の明確化

方向性

- ⇒18区に共通する課題の解決や区における局事業の円滑な推進に向けて、区長会議や関係局との調整を担う部門(市民局)の強化。
- ⇒業務所管局が対応できない場合や、緊急時に区役所を支援する必要がある場合などのために、区政支援機能・体制を強化。
- ⇒区役所の課ごとに、局の相談窓口課を指定。

見直しの考え方と効果

見直しの考え方

- ◆18区の考えをまとめる機能や、現場の視点を市政に反映させるための局との調整機能の強化
- ◆区役所の視点に立ち、市民サービスの向上に向けた支援が行えるよう、局の支援機能を強化

見直しの効果

- 現場である区役所の職員の働きやすさを向上させ職員一人ひとりが能力を発揮することにより、**市民の皆さまへのサービス向上**を図ります。
- 局が区の実情を的確に把握することにより、現場で感じ取った**市民ニーズを施策に反映**しやすくなります。

方向性 医療政策の充実を図るため、医療政策室（仮称）を設置します。

再編イメージ図

健康福祉局

医療政策機能の充実・強化
(医療政策室(仮称)の設置)

健康福祉局

現状の課題と対応の方向性

課題1

地域医療の総合調整機能の充実

方向性

⇒総合的な企画機能、情報収集・分析機能の強化。
⇒高度・先進医療等における市大との連携を強化。
⇒市立病院との連携を強化。

課題2

現行業務の強化

方向性

⇒不十分な分野(産科、小児科等)の医療対策
⇒医師、看護師等の医療人材の確保
⇒市内の県立病院との連携

課題3

業務範囲の拡充

方向性

⇒がん等の疾病別医療政策の充実
⇒健康危機等における保健政策部門との連携強化

見直しの考え方と効果

見直しの考え方

本市における医療分野の総合調整・統括機能確立し、現在分散している医療に関する機能(健康福祉局、こども青少年局、病院経営局、横浜市立大学)の連携を図ります。

見直しの効果

○市としての医療政策の方向性を確立し、市民ニーズの高い**地域医療の充実を図る**ことができます。

5 今後のスケジュール

引き続き検討テーマにおけるより具体的な検討を進めます。あわせて、市会への説明を行うとともに、条例改正議案の上程手続きなど必要な準備を進めてまいります。

時期	内容
～10月	再編成に向けた詳細検討、職員アンケートの実施
11月	常任委員会報告(局再編成の方向性最終報告)
12月	第4回定例会(横浜市事務分掌条例一部改正議案提出)
～H23.3月	機構改革準備(市民周知、規則改正、システム改修等)
4月	機構改革実施